

情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上通信無線委員会 5GHz 帯無線 LAN 作業班 報告 骨子

- I 検討事項
- Ⅱ 委員会及び作業班の構成
- Ⅲ 検討経過
- Ⅳ 検討の概要
 - 第1章 無線LANシステムの概要
 - 1.1 2.4GHz/5GHz 無線 LAN システムの概要
 - 1.2 無線 LAN の技術基準の変遷
 - 1.3 我が国と欧米等の諸外国における技術基準の比較

第2章 検討の背景

- 2.1 無線 LAN システムの現況
- 2.2 既存無線 LAN システムの課題
- 2.3 チャネルの混雑状況
- 2.4 通信速度の高速化のニーズ
- 2.5 次世代高効率無線 LAN の概要
 - 2.5.1 次世代高効率無線 LAN の利用イメージ
 - 2.5.2 次世代高効率無線 LAN に求められる基本的な要素
 - 2.5.3 次世代高効率無線 LAN の導入により期待される効果
 - 2.5.4 IEEE における次世代高効率無線 LAN の規格化状況
 - 2.5.5 国内外における市場動向
- 2.6 気象レーダーの高度化に伴う DFS の見直し
 - 2.6.1 DFS の概要
 - 2.6.2 ITU-R における規定状況
 - 2.6.3 我が国及び欧米等の諸外国における規定状況
 - 2.6.4 気象レーダーの高度化の動向
 - 2.6.5 これまでの情報通信審議会における検討状況
 - 2.6.6 DFS に求められる基本的な要素
- 2.7 無線 LAN による 5.6GHz 帯のガードバンド利用
 - 2.7.1 5.6GHz 帯の利用状況
 - 2.7.2 チャネルボンディングの効果
- 第3章 今後の無線LANシステムに対する要求条件
 - 3.1 次世代高効率無線 LAN に対する要求条件
 - 3.1.1 必要な占有周波数帯幅
 - 3.1.2 必要な伝送速度
 - 3.1.3 必要な空中線電力
 - 3.1.4 必要な送信バースト長、キャリアセンスの有効期間
 - 3.1.5 必要な変調方式
 - 3.1.6 必要なキャリアセンスレベル
 - 3.2 DFS に対する要求条件

- 3.2.1 必要なパルスの変調方式
- 3.2.2 必要なバースト数、バースト間隔
- 3.2.3 必要なパルス幅
- 3.2.4 必要な繰り返し周波数
- 3.2.5 必要なパルス数
- 3.2.6 必要な検出確率
- 3.2.7 必要な検出閾値
- 3.3 5.6GHz 帯のガードバンド利用に対する要求条件
 - 3.3.1 必要な占有周波数帯幅
 - 3.3.2 必要な空中線電力

第4章 他の無線システムとの周波数共用条件

- 4.1 共用検討の条件
 - 4.1.1 共用システムの概要
 - 4.1.1.1 2.4GHz 帯
 - 4. 1. 1. 2 5. 2GHz 帯
 - 4.1.1.3 5.3GHz 帯
 - 4.1.1.4 5.6GHz 帯
 - 4.1.1.5 その他
 - 4.1.2 共用システムの現状と動向
- 4.2 共用検討パラメータ
 - 4. 2. 1 2. 4GHz 帯
 - 4. 2. 2 5. 2GHz 帯
 - 4.2.3 5.3GHz 帯
 - 4. 2. 4 5. 6GHz 帯
 - 4.2.5 その他
- 4.3 周波数帯別の共用条件
 - 4.3.1 2.4GHz 帯
 - 4.3.1.1 無人移動体画像伝送システム
 - 4. 3. 2 5. 2/5. 3GHz 帯
 - 4.3.2.1 移動衛星業務 (MSS フィーダリンク)
 - 4.3.2.2 5.3GHz 帯気象レーダー
 - 4.3.2.3 地球探査衛星システム
 - 4.3.3 5.6GHz 帯
 - 4.3.3.1 各種レーダー (C バンド精測レーダーシステム)
 - 4.3.3.2 無人移動体画像伝送システム
 - 4.3.3.3 狭域通信システム
- 4.4 その他
- 第5章 今後の無線LANシステムの技術的条件
 - 5.1 次世代高効率無線 LAN の技術的条件
 - 5.1.1 一般的条件
 - 5.1.1.1 無線周波数帯

- 5.1.1.2 周波数チャネル配置
- 5.1.1.3 周波数チャネル使用順位
- 5.1.1.4 周波数の使用条件
- 5.1.1.5 信号伝送速度(周波数利用効率)
- 5.1.1.6 通信方式
- 5.1.1.7 接続方式
- 5.1.1.8 変調方式
- 5.1.1.9 監視制御機能システム設計上の条件
 - ア 誤り訂正機能
 - イ 監視制御機能
 - ウ システム設計上の条件
- エ 陸上移動局の制御(5.2GHz帯)
- オ 端末局の制御(5.3GHz 帯及び5.6GHz 帯)
- カ 同一システム間の共用方策
- 5.1.2 無線設備の技術的条件
 - 5.1.2.1 送信装置
 - ア 周波数の許容偏差
 - イ 占有周波数帯幅の許容値
 - ウ空中線電力
 - エ 空中線電力の許容偏差
 - 才 送信空中線
 - (1) 送信空中線利得
 - (2) 送信空中線の主輻射の角度の幅
 - 力 等価等方輻射電力
 - キ 隣接チャネル漏えい電力
 - ク 周波数チャネル当たりのスペクトラム特性
 - ケ 帯域外漏えい電力
 - (1) 帯域外領域
 - (2) 帯域外漏えい電力
 - コ スプリアス領域における不要発射の強度の許容値
 - サ 5. 2GHz 帯又は 5. 3GHz 帯及び 5. 6GHz 帯の組合せ利用
 - (1) 空中線電力
 - (2) 等価等方輻射電力
 - (3)帯域外漏えい電力
 - (4) スプリアス領域における不要発射の強度の許容値
 - 5.1.2.2 受信装置
 - ア 副次的に発射する電波等の限度
 - イ 受信感度
 - ウ 受信空中線電力特性
 - 5.1.2.3 電気通信回線設備との接続
 - 5.1.2.4 混信防止機能

- 5.1.3 その他
- 5.1.4 電波防護指針
- 5.1.5 測定法
 - 5.1.5.1 2.4GHz 帯小電力データ通信システム

ア 送信装置

- (1) 周波数の偏差
- (2) 占有周波数帯幅
- (3) 空中線電力
- (4) 隣接チャネル漏えい電力
- (5) 帯域外領域における不要発射の強度
- (6) スプリアス領域における不要発射の強度
- (7) 拡散率

イ 受信装置

- (1) 副次的に発射する電波等の限度
- (2) 混信防止機能
- (3) 送信電力制御 (TPC)
- (4) キャリアセンス機能
- 5. 1. 5. 2 5GHz 帯小電力データ通信システム及び 5. 2GHz 帯高出 カデータ通信システムの陸上移動局

ア 送信装置

- (1) 周波数の偏差
- (2) 占有周波数帯幅
- (3) 空中線電力の偏差
- (4) 隣接チャネル漏えい電力
- (5) 帯域外領域における不要発射の強度
- (6) スプリアス領域における不要発射の強度
- (7) 拡散率
- イ 受信装置(副次的に発射する電波等の限度)
- ウ 混信防止機能
- エ 送信バースト長
- オ キャリアセンス機能
- カ 送信電力制御 (TPC)
- キ 動的周波数選択機能 (DFS)
- 5. 1. 5. 3 5GHz 帯高出力データ通信システムの基地局・陸上移動中継局

5.2 その他

- 5. 2. 1 OFDM システム以外の小電力データ通信システム及び 5. 2GHz 帯 高出力データ通信システム
- 5.2.2 5GHz 帯小電力データ通信システムによる 144ch の利用条件
- 第6章 制度化に向けた諸課題
- 第7章 今後の検討課題